

MUSASHI
NOBANK

2009.9 中間ディスクロージャー誌

DISCLOSURE



武蔵野銀行

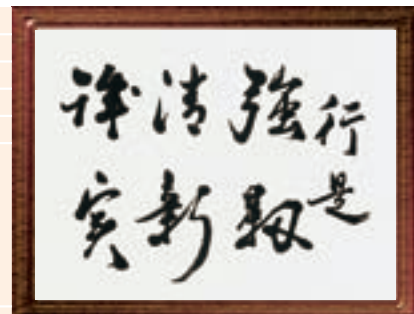
プロフィール

●武蔵野銀行

(平成21年9月30日現在)



名 称	武蔵野銀行 The Musashino Bank, Ltd	
本 店 所 在 地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8	
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.musashinobank.co.jp	
設 立	昭和27年3月6日	
ネ ッ ト ワ ー ク	営業店舗数	91か店 (県内89、県外2)
	住宅ローンセンター数	10か所
	法人オフィス数	3か所
	店舗外ATM数(拠点数)	125か所
	ATM・CD設置台数	482台
従 業 員 数	2,171名	
総 資 産	3兆5,154億円	
預 金 等 残 高	3兆2,826億円	
貸 出 金 残 高	2兆6,938億円	
資 本 金	457億円	
発行済株式数	34,455,456株	
自己資本比率	10.39%	



【行是】

昭和47年に制定された行是は、「強靱(強く、粘り強いこと、日常の鍛錬と合理性・団結を伴うもの)」、「清新(新しい感覚と創造力、積極性をもって行動)」、「誠実(公共的使命を認識し地域と大衆に奉仕せよ)」の3つの言葉で、当行役職員の精神の基本となっている。

●武蔵野銀行グループ

武蔵野銀行グループは、当行、グループ会社7社(連結子会社)で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供や信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業などを行っております。

ぶぎん総合リース株式会社	総合リース、営業資金の貸付業務
ぶぎん保証株式会社	個人向け融資に係る信用保証業務
むさしのカード株式会社	クレジットカード(JCB、VISA)、信用保証業務
ぶぎんビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務
ぶぎんシステムサービス株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務
株式会社ぶぎん地域経済研究所	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
株式会社ぶぎんキャピタル	ベンチャー企業等への投資、経営相談

ごあいさつ

皆さまには、平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行に対するご理解をより一層深めていただくため、平成21年9月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を発行いたしました。

県内の景気動向は、生産活動が持ち直しつつあるものの、設備投資、雇用情勢等は引続き厳しい状況が続いております。

このような中でも、おかげさまで預金等は順調な伸びとなり、前年同期比1,242億円増加し、3兆2,826億円となりました。貸出金も、住宅ローンを中心に個人のお客さまへのローンが順調に推移しましたことから、前年同期比466億円増加し、2兆6,938億円となりました。

しかしながら、収益面では市場金利の低下等による資金利益の減少や景況の悪化等による与信費用の高止まりから、経費削減に努めましたが、経常利益は26億円、中間純利益も16億円の水準に止まりました。一方、財務面では分配可能額は476億円、自己資本比率も10%台を維持していることから、当行の健全性は十分確保されております。

今後の経済情勢は、引続き厳しい局面が続くものと予想されますが、当行は、埼玉県という肥沃なマーケットに人材、設備、資金等あらゆる資源を集中し、地元中小企業・個人のお客さまのご信頼にお応えできるよう、より一層努力してまいります。今後とも「県民のベストリテールバンク」として「お客さま満足度No.1銀行」を目指してまいりますので、更なるご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



頭取

加藤 喜久雄

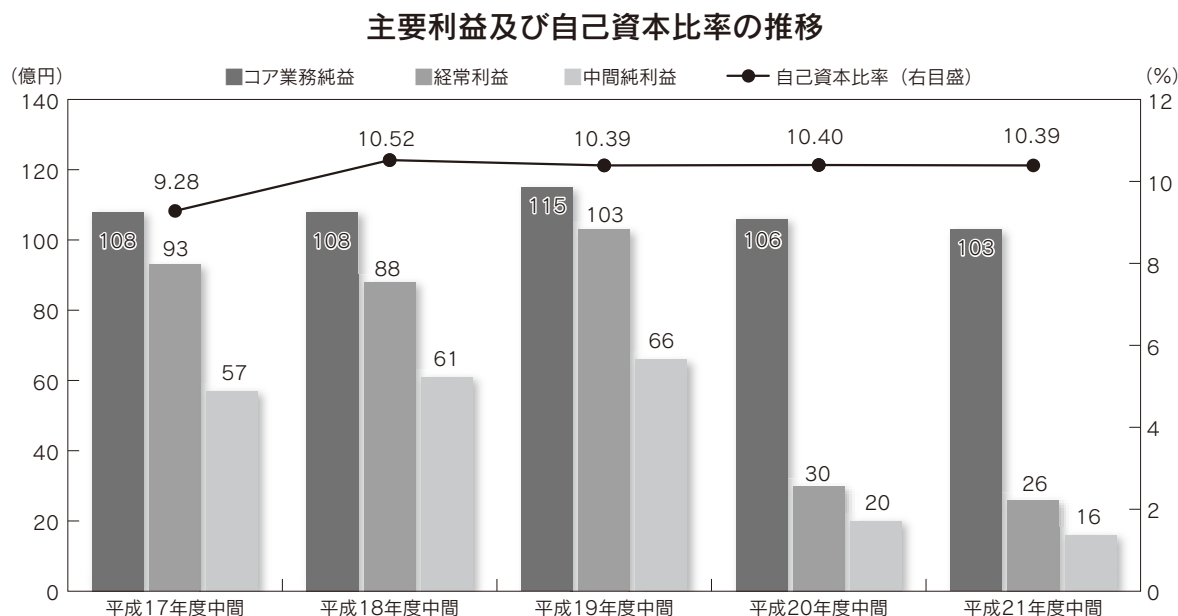
平成22年1月

業績ハイライト（営業の概況）

単体決算

1. 損益状況等

(1) 決算の推移



(2) 損益状況等

(単位：百万円、%)

		平成21年度中間		平成20年度中間
			平成20年度中間比	
収 益	業 務 粗 利 益	28,627	1,286	27,341
	うち資金利益	25,288	△577	25,866
	うち役務取引等利益	1,934	△467	2,402
	(うち預り資産)	(861)	(△339)	(1,201)
	経 費 (除く臨時処理分) (△)	18,065	△454	18,519
	コ ア 業 務 純 益	10,300	△309	10,609
	有価証券等関係損益	742	△862	1,604
	(うち評価損 (△))	(1,066)	(591)	(474)
	与信関係費用 (△)	7,453	△637	8,090
	(うち一般貸倒引当金繰入 (△))	(2,331)	(152)	(2,178)
	(うち個別貸倒引当金繰入等 (△))	(5,121)	(△790)	(5,912)
経 常 利 益		2,604	△410	3,015
中 間 純 利 益		1,600	△484	2,084
自 己 資 本 比 率		10.39	△0.01	10.40

①本業の収益力を示すコア業務純益は、預金・貸出金が順調に増加するものの、市場金利の低下等による利鞘の縮小から資金利益が減少、市況の低迷による投信等の販売低迷から役務取引等利益が減少したことから、経費の削減等に努力したものの、前年同期比3億円の減益となりました。

②有価証券等関係損益は、昨年上期に株式等売却益38億円を計上していた反動もあり、前年同期比8億円減少し7億円となりました。

③与信関係費用は景況の悪化により不良債権処理費用が高止まりしたものの、個別貸倒引当金繰入等は前年同期比7億円減少の51億円、一般貸倒引当金の積み増し23億円を含めた総額では前年同期比6億円減少の74億円となりました。

④以上の結果、経常利益は26億円、中間純利益も16億円と前年同期比減益となりました。

⑤自己資本比率は、貸出金の増加があったものの、住宅ローンなどリスクウェイトの低い貸出金が増加したことから、前年同期とほぼ同水準の10.39%となりました。

2. 主要勘定等の状況

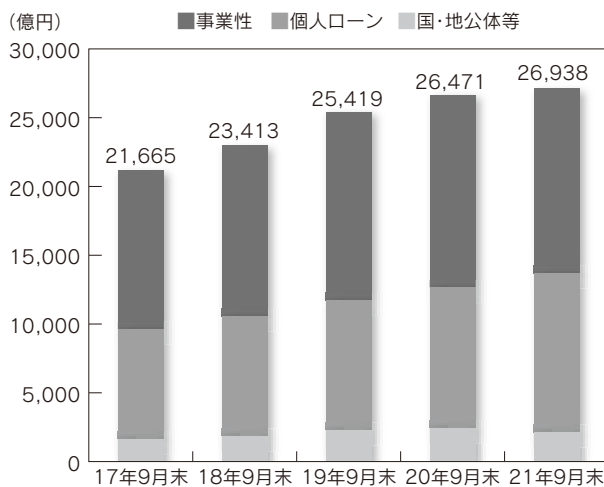
(単位：億円、%)

(中間期末残高)	平成21年9月30日	前年同期比	前年同期比増減率	平成20年9月30日
貸出金	26,938	466	1.7	26,471
うち事業性貸出	13,430	9	0.1	13,421
うち個人ローン	10,986	803	7.8	10,183
預金等（譲渡性含む）	32,826	1,242	3.9	31,583
預り資産（投信等）	5,577	298	5.6	5,279
(預金等+預り資産)	38,403	1,540	4.1	36,863

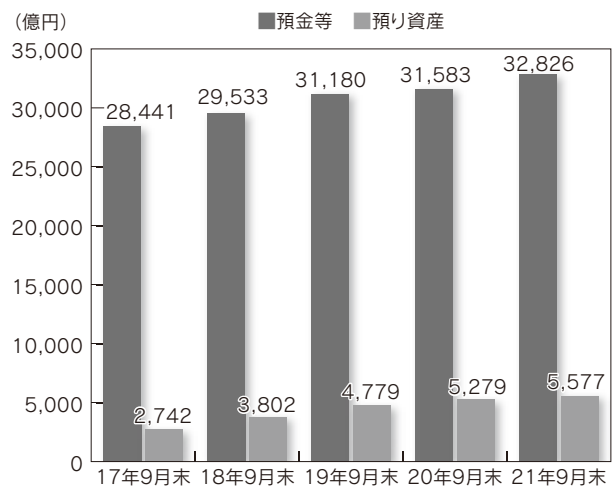
貸出金につきましては、貸出資産の健全性を堅持しつつ、県内地元企業及び個人のお客さまの借入ニーズに積極的にお応えすべく取り組みました結果、当中間期末の貸出金残高は前年比466億円（年率+1.7%）増加し、2兆6,938億円となりました。

預金等につきましても、お客さまの利便性が高く地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、当中間期末の預金等残高は、前年比1,242億円（年率+3.9%）増加し、3兆2,826億円となりました。また、投資信託などの預り資産残高は前年比5.6%増加し、預金等と預り資産を合算した広義の調達金は、前年同期比4.1%の増加となりました。

貸出金の推移



預金等及び預り資産の推移



連結決算

(1) 連結対象会社

対象となる子会社等は7社であります。

(2) 営業成績

(単位：百万円、%)

連 結 ベ ー ス	経常収益	経常利益	中間純利益	自己資本比率
平成21年度中間	44,388	2,505	1,368	10.47
平成20年度中間	47,528	3,403	2,096	10.58
増 減	△3,139	△898	△728	△0.11

Contents

●コーポレートデータ	
株式・資本の状況	4
従業員・店舗の状況	5
●連結情報	
主要な経営指標	6～7
中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書	9
中間連結株主資本等変動計算書	10
中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12～13
注記事項	13～14
●単体情報	
主要な経営指標	15～18
中間貸借対照表	19
中間損益計算書	20
中間株主資本等変動計算書	21
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
追加情報	22
注記事項	22～23
預金に関する指標	24
貸出金に関する指標	25～27
有価証券に関する指標	28～29
為替・外貨建資産残高	29
有価証券時価情報	30
金銭の信託関係	30
その他有価証券評価差額金	30
デリバティブ情報	31
オフバランス取引情報	31
●法定開示項目一覧	32

株式の総数等

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	34,455,456株
株主数	14,522名

株式の所有者別状況

	株主数（人）	所有株式数（株）	割合（％）
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	76	16,665,601	48.37
金融商品取引業者	40	425,510	1.23
その他の法人	1,688	8,788,497	25.51
外国法人等	個人以外	2,380,114	6.91
	個人	68	0.00
個人その他	12,568	6,195,666	17.98
計	14,522	34,455,456	100.00
単元未満株式の状況	7,349	188,156	—

(注) 1. 1単元の株式数は、100株です。

2. 自己株式543,626株は、「個人その他」に5,436単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

3. 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

大株主

株主名	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,921,000	5.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,818,987	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,302,100	3.77
明治安田生命保険相互会社	735,858	2.13
株式会社損害保険ジャパン	723,900	2.10
武蔵野銀行従業員持株会	717,831	2.08
住友生命保険相互会社	702,900	2.04
日本生命保険相互会社	540,222	1.56
株式会社みずほコーポレート銀行	533,422	1.54
株式会社西日本シティ銀行	503,800	1.46

資本金の推移

(単位：千円)

年月日	資本金増加額	増資後資本金	摘要
平成19年3月31日	—	45,743,933	
平成20年3月31日	—	45,743,933	
平成21年3月31日	—	45,743,933	
平成21年9月30日	—	45,743,933	

従業員・店舗の状況

従業員の状況

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
従業員数	2,028人	2,103人
平均年齢	40歳9か月	40歳6か月
平均勤続年数	17年3か月	16年10か月
平均給与月額	449千円	438千円

- (注) 1.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2.従業員には、臨時雇用人は含みません。
 3.平均給与月額は、9月中の平均給与月額であります。
 4.従業員の定年は、満60歳に達したときとしておりますが、期限を定めて再雇用することがあります。

店舗の設置状況

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
営業店舗	91か店	91か店
住宅ローンセンター	11か所	10か所
法人オフィス	5か所	3か所
店舗外ATM数	123か所	125か所
ATM・CD設置台数	472台	482台

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年度中間	平成20年度中間	平成21年度中間	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	44,219	47,528	44,388	89,679	89,062
連結経常利益(△は連結経常損失)	10,856	3,403	2,505	18,087	△8,012
連結中間(当期)純利益 (△は連結中間(当期)純損失)	6,576	2,096	1,368	10,822	△4,397
連結純資産額	165,764	157,820	154,206	159,826	147,795
連結総資産額	3,393,344	3,416,071	3,532,564	3,418,895	3,442,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,772	△18,299	37,560	△85,131	△62,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,078	21,163	△40,761	36,489	48,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,057	△1,842	△1,026	△302	△3,661
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,692	72,678	49,892	71,656	54,120

(単位：円)

	平成19年度中間	平成20年度中間	平成21年度中間	平成19年度	平成20年度
1株当たり純資産額	4,731.32	4,525.80	4,444.97	4,569.76	4,259.85
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり中間(当期)純損失金額)	191.14	61.36	40.35	314.59	△129.04

(単位：％、倍)

	平成19年度中間	平成20年度中間	平成21年度中間	平成19年度	平成20年度
連結自己資本比率(国内基準)	10.52	10.58	10.47	10.49	10.19
連結自己資本利益率	—	—	—	6.76	△2.91
連結株価収益率	—	—	—	12.93	—

(単位：人)

	平成19年度中間	平成20年度中間	平成21年度中間	平成19年度	平成20年度
従業員数	2,160	2,206	2,291	2,119	2,179
[外、平均臨時従業員数]	[1,056]	[1,093]	[1,107]	[1,056]	[1,105]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、14ページ「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しない事により記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成20年9月30日	平成21年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	45,743	45,743
	資本剰余金	39,440	39,438
	利益剰余金	67,305	60,127
	自己株式(△)	1,249	2,047
	社外流出予定額(△)	1,028	1,017
	その他有価証券の評価差損(△)	3,372	—
	連結子法人等の少数株主持分のれん相当額(△)	—	90
	計(A)	150,022	145,612
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,668
	一般貸倒引当金	13,788	16,668
	負債性資本調達手段等	34,500	34,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	34,500	34,500
	計	53,956	56,837
	うち自己資本への算入額(B)	52,089	51,947
控除項目	控除項目(C)	261	92
自己資本額	(A)+(B)-(C)(D)	201,850	197,467
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,772,700	1,750,013
	オフ・バランス取引等項目	20,635	20,520
	信用リスク・アセットの額(E)	1,793,335	1,770,533
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	114,045	114,088
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	9,123	9,127
	計(E)+(F)(H)	1,907,381	1,884,621
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100(%)		10.58	10.47
(参考) Tier1比率 = (A)/(H) × 100(%)		7.86	7.72

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度中間		平成21年度中間	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破 綻 先 債 権 額	16,028	0.60	17,840	0.66
延 滞 債 権 額	43,292	1.64	44,114	1.64
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	68	0.00	253	0.00
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	24,688	0.93	18,131	0.67
合 計	84,078	3.18	80,340	2.99

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

平成20年度中間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	41,695	4,487	1,345	47,528	—	47,528
(2) セグメント間の内部経常収益	146	361	588	1,097	(1,097)	—
計	41,842	4,849	1,933	48,625	(1,097)	47,528
経 常 費 用	38,790	4,534	1,911	45,237	(1,112)	44,124
経 常 利 益	3,051	314	22	3,388	(△15)	3,403

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務…銀行業務

(2) リース業務…リース業務

(3) その他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

3. 当中間連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）を適用しております。これによる「リース業」の損益に与える影響は軽微であります。

平成21年度中間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	38,863	4,341	1,184	44,388	—	44,388
(2) セグメント間の内部経常収益	177	192	513	883	(883)	—
計	39,041	4,533	1,697	45,272	(883)	44,388
経 常 費 用	36,404	4,549	1,760	42,713	(830)	41,883
経常利益（△は経常損失）	2,637	△15	△62	2,559	(53)	2,505

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益（△は経常損失）を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務…銀行業務

(2) リース業務…リース業務

(3) その他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2.所在地別セグメント情報

平成20年度中間、21年度中間ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

平成20年度中間、21年度中間ともに国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

当行の前中間連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

【資産の部】

（単位：百万円）

（ 資 産 の 部 ）	前中間連結会計期間末 （平成20年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成21年9月30日）
現金預け金	73,707	53,111
コールローン及び買入手形	76,491	171,302
買入金銭債権	23,344	12,593
商品有価証券	950	401
金銭の信託	1,503	1,501
有価証券	507,060	498,942
貸出金	2,636,281	2,683,953
外国為替	1,488	3,120
リース債権及びリース投資資産	16,003	16,429
その他の資産	28,800	45,769
有形固定資産	36,038	35,632
無形固定資産	2,505	2,307
繰延税金資産	19,942	21,388
支払承諾見返金	14,001	13,086
貸倒引当金	△22,048	△26,976
資産の部合計	3,416,071	3,532,564

【負債の部及び純資産の部】

（単位：百万円）

（ 負 債 の 部 ）	前中間連結会計期間末 （平成20年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成21年9月30日）
預渡性預金	3,075,359	3,258,281
借入金	75,995	14,348
外国為替	27,195	29,037
社債	59	98
その他の負債	18,000	18,000
賞与引当金	34,185	32,073
役員賞与引当金	1,431	1,267
退職給付引当金	31	10
役員退職慰労引当金	5,707	5,675
利息返還損失引当金	226	299
睡眠預金払戻損失引当金	64	103
ポイント引当金	290	370
再評価に係る繰延税金負債	62	62
支払承諾	5,641	5,641
負債の部合計	14,001	13,086
（ 純 資 産 の 部 ）	3,258,251	3,378,358
資本剰余金	45,743	45,743
資本剰余金	39,440	39,438
利益剰余金	67,305	60,127
自己株式	△1,249	△2,047
株主資本合計	151,239	143,262
その他の有価証券評価差額金	△3,372	2,092
繰延ヘッジ損益	△186	△1,572
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	3,396	7,474
少数株主持分	3,183	3,468
純資産の部合計	157,820	154,206
負債及び純資産の部合計	3,416,071	3,532,564

中間連結損益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1 日) (至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1 日) (至 平成21年9月30日)
経 常 収 益	47,528	44,388
資 金 運 用 収 益	31,424	29,933
(うち貸出金利息)	(27,557)	(26,501)
(うち有価証券利息配当金)	(3,522)	(3,116)
役 務 取 引 等 収 益	5,169	4,643
そ の 他 業 務 収 益	1,960	3,006
そ の 他 経 常 収 益	8,973	6,805
経 常 費 用	44,124	41,883
資 金 調 達 費 用	5,512	4,592
(うち預金利息)	(4,298)	(3,328)
役 務 取 引 等 費 用	1,913	1,953
そ の 他 業 務 費 用	2,567	1,299
営 業 経 費	19,359	19,217
そ の 他 経 常 費 用	14,770	14,820
経 常 利 益	3,403	2,505
特 別 利 益	384	356
償 却 債 権 取 立 益	384	353
そ の 他 の 特 別 利 益	0	2
特 別 損 失	20	6
固 定 資 産 処 分 損	20	6
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,767	2,854
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,676	2,943
法 人 税 等 調 整 額	△1,317	△1,506
法 人 税 等 合 計	1,358	1,437
少 数 株 主 利 益	311	49
中 間 純 利 益	2,096	1,368

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

中間連結株主資本等変動計算書

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	39,441	39,438
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	39,440	39,438
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	66,229	59,776
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中 間 純 利 益	2,096	1,368
そ の 他	9	—
当中間期変動額合計	1,075	350
当中間期末残高	67,305	60,127
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△442	△2,042
当中間期変動額		
自己株式の取得	△812	△5
自己株式の処分	5	0
当中間期変動額合計	△807	△5
当中間期末残高	△1,249	△2,047
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	150,971	142,916
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中 間 純 利 益	2,096	1,368
自己株式の取得	△812	△5
自己株式の処分	4	0
そ の 他	9	—
当中間期変動額合計	268	345
当中間期末残高	151,239	143,262
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	139	△3,990
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,511	6,082
当中間期変動額合計	△3,511	6,082
当中間期末残高	△3,372	2,092

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△1,079	△1,414
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	892	△158
当中間期変動額合計	892	△158
当中間期末残高	△186	△1,572
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	6,955	6,955
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,955	6,955
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	6,015	1,550
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,618	5,924
当中間期変動額合計	△2,618	5,924
当中間期末残高	3,396	7,474
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	2,839	3,328
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	343	140
当中間期変動額合計	343	140
当中間期末残高	3,183	3,468
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	159,826	147,795
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中 間 純 利 益	2,096	1,368
自己株式の取得	△812	△5
自己株式の処分	4	0
そ の 他	9	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,274	6,064
当中間期変動額合計	△2,006	6,410
当中間期末残高	157,820	154,206

中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,767	2,854
減価償却費	1,460	1,213
貸倒引当金の増減(△)	3,962	2,152
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△77
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58	△51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	50
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	4	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	100	43
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	△1
資金運用収益	△31,424	△29,933
資金調達費用	5,512	4,592
有価証券関係損益(△)	△1,515	△713
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△4	△1
為替差損益(△は益)	33	250
固定資産処分損益(△は益)	20	6
商品有価証券の純増(△)減	△223	883
貸出金の純増(△)減	△12,150	33,528
預金の純増減(△)	36,369	88,393
譲渡性預金の純増減(△)	△31,627	△8,360
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△1,300	216
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	743	△2,100
コールローン等の純増(△)減	△13,141	△83,373
コールマネー等の純増減(△)	△1,001	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△39	△671
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	70
資金運用による収入	31,615	30,140
資金調達による支出	△4,753	△4,401
その他	△232	△335
小計	△13,894	34,395
法人税等の還付額	—	3,417
法人税等の支払額	△4,405	△252
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉	△18,299	37,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△335,026	△246,413
有価証券の売却による収入	132,021	165,764
有価証券の償還による収入	225,243	40,626
金銭の信託の増加による支出	△9	△2
有形固定資産の取得による支出	△675	△404
無形固定資産の取得による支出	△390	△332
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉	21,163	△40,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,030	△1,017
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△812	△5
自己株式の売却による収入	4	0
〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉	△1,842	△1,026
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,021	△4,227
現金及び現金同等物の期首残高	71,656	54,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,678	49,892

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名 ぶぎんビジネスサービス株式会社
ぶぎん保証株式会社
ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル
むさしのカード株式会社

(2) 非連結子会社 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期

間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,891百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当中間連結会計期間末残高には、執行役員分85百万円が含まれております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(12) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、連結子会社が行っているクレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は91百万円増加しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行では、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項／注記事項

対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。

また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当中間連結会計期間末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1.有価証券には、非連結子会社の出資金663百万円を含んでおります。
2.貸出金のうち、破綻先債権額は17,840百万円、延滞債権額は44,114百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は253百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,131百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,340百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,717百万円であります。

- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

リース投資資産	1,684百万円
その他資産	2,218百万円
有価証券	70百万円

担保資産に対応する債務

借入金	2,874百万円
-----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券97,633百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,896百万円であります。

- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、248,776百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが215,203百万円あります。なお、このほか総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が264,575百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行った算出。

- 10.有形固定資産の減価償却累計額

23,002百万円

- 11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円が含まれております。

- 12.社債は、劣後特約付社債であります。

- 13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は8,545百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸出金償却10百万円、貸倒引当金繰入額8,863百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額43百万円、株式等売却損156百万円、株式等償却1,066百万円及びリース原価2,865百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	34,455	—	—	34,455	
合 計	34,455	—	—	34,455	
自己株式					
普通株式	541	1	0	543	(注)
合 計	541	1	0	543	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

- 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- 3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,017	30	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 11月13日 取締役会	普通株式	1,017	利益剰余金	30	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日

注 記 事 項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	53,111
日本銀行以外の預け金	△3,219
現金及び現金同等物	49,892

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	18,290百万円
見積残存価額部分	1,075百万円
受取利息相当額	△2,936百万円
リース投資資産	16,429百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後の回収予定額

1年以内	5,810百万円
1年超2年以内	4,694百万円
2年超3年以内	3,508百万円
3年超4年以内	2,290百万円
4年超5年以内	1,254百万円
5年超	731百万円
合計	18,290百万円

(3) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料

9百万円

貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料

1百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 4,444.97円

1株当たり中間純利益金額 40.35円

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 154,206百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 3,468百万円

(うち少数株主持分) 3,468百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 150,737百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 33,911千株

(2) 1株当たり中間純利益金額

中間純利益 1,368百万円

普通株主に帰属しない金額 1百万円

普通株式に係る中間純利益 1,368百万円

普通株式の中間期中平均株式数 33,912千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な経営指標

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年度中間	平成20年度中間	平成21年度中間	平成19年度	平成20年度
経常収益	38,122	41,823	39,024	77,679	78,100
経常利益(△は経常損失)	10,371	3,015	2,604	17,176	△8,115
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)	6,616	2,084	1,600	10,969	△4,114
資本金	45,743	45,743	45,743	45,743	45,743
純資産額	161,720	153,655	150,292	156,027	143,791
総資産額	3,371,901	3,397,600	3,515,498	3,398,727	3,423,388
預金残高	3,007,958	3,079,391	3,265,256	3,043,233	3,174,699
貸出金残高	2,541,904	2,647,177	2,693,860	2,635,098	2,726,166
有価証券残高	602,406	504,130	498,586	523,159	465,979

(単位：円)

	平成19年度中間	平成20年度中間	平成21年度中間	平成19年度	平成20年度
1株当たり純資産額	4,700.40	4,497.09	4,431.86	4,541.84	4,239.93
1株当たり配当額	30	30	30	60	60
(うち1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(30)	(30)
1株当たり中間(当期)純利益金額	192.29	61.01	47.19	318.86	△120.76

(単位：千株、倍、人)

	平成19年度中間	平成20年度中間	平成21年度中間	平成19年度	平成20年度
発行済株式総数	34,455	34,455	34,455	34,455	34,455
株価収益率	—	—	—	12.76	—
従業員数	1,970	2,028	2,103	1,931	1,999
[外、平均臨時従業員数]	[941]	[971]	[979]	[941]	[978]

(単位：%)

	平成19年度中間	平成20年度中間	平成21年度中間	平成19年度	平成20年度
自己資本利益率	—	—	—	6.89	△2.74
配当性向	—	—	—	18.81	—
単体自己資本比率(国内基準)	10.39	10.40	10.39	10.34	10.10

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3.平成20年9月及び平成21年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成20年9月30日	平成21年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	45,743	45,743
	資本準備金	38,351	38,351
	その他資本剰余金	1,089	1,087
	利益準備金	10,087	10,087
	その他利益剰余金	56,239	49,597
	自己株式(△)	1,249	2,047
	社外流出予定額(△)	1,025	1,017
	その他有価証券の評価差損(△)	3,374	—
	計(A)	145,861	141,802
補完的項目 (Tier2)	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,668
	一般貸倒引当金	10,059	14,247
	負債性資本調達手段等	34,500	34,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	34,500	34,500
	計	50,228	54,415
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	50,228	51,809
	控除項目(C)	261	92
自己資本額	(A)+(B)-(C)(D)	195,827	193,519
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,750,998	1,732,106
	オフ・バランス取引等項目	20,454	20,426
	信用リスク・アセットの額(E)	1,771,452	1,752,532
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	109,788	109,933
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	8,783	8,794
	計(E)+(F)(H)	1,881,240	1,862,466
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100(%)		10.40	10.39
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100(%)		7.75	7.61

主要な経営指標

部門別粗利益の状況

(単位：百万円)

	平成20年度中間			平成21年度中間		
	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
資 金 運 用 収 支	25,866	25,602	264	25,288	25,125	163
資 金 運 用 収 益	(63)			(49)		
	31,296	30,958	400	29,801	29,617	233
資 金 調 達 費 用	(63)			(49)		
	5,429	5,356	136	4,513	4,492	69
役 務 取 引 等 収 支	2,402	2,375	27	1,934	1,914	20
役 務 取 引 等 収 益	4,607	4,561	45	4,169	4,134	35
役 務 取 引 等 費 用	2,204	2,186	18	2,234	2,219	15
そ の 他 業 務 収 支	△927	393	△1,321	1,403	1,315	88
そ の 他 業 務 収 益	1,639	1,556	83	2,703	2,615	88
そ の 他 業 務 費 用	2,567	1,162	1,405	1,299	1,299	—
業 務 粗 利 益	27,341	28,371	△1,030	28,627	28,354	272
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.66	1.73	△5.22	1.70	1.69	1.40

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成20年度中間2百万円、平成21年度中間2百万円）を控除しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支

5. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \div 183 \times 365 \times 100$

6. 特定取引はありません。

資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 平成20年度中間

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(30,838)	(63)				
	3,271,787	31,296	1.90	3,263,278	30,958	1.89	39,347	400	2.02
貸 出 金	2,618,958	27,448	2.09	2,618,950	27,447	2.09	7	0	7.62
商 品 有 価 証 券	715	1	0.54	715	1	0.54	—	—	—
有 価 証 券	566,813	3,505	1.23	534,179	3,180	1.18	32,633	325	1.98
コ ー ル ロ ー ン	58,315	204	0.69	53,726	134	0.49	4,589	69	3.02
買 入 金 銭 債 権	24,843	69	0.55	24,843	69	0.55	—	—	—
預 け 金	23	0	0.36	23	0	0.36	—	—	—
資 金 調 達 勘 定				(30,838)	(63)				
	3,176,765	5,429	0.34	3,168,118	5,356	0.33	39,485	136	0.68
預 金	3,036,241	4,302	0.28	3,027,750	4,230	0.27	8,490	71	1.68
譲 渡 性 預 金	106,955	456	0.85	106,955	456	0.85	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	96	1	3.04	—	—	—	96	1	3.04
借 用 金	16,893	174	2.06	16,893	174	2.06	—	—	—
社 債	18,000	166	1.84	18,000	166	1.84	—	—	—

(2) 平成21年度中間

(単位：百万円、%)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定				(27,039)	(49)				
	3,349,706	29,801	1.77	3,338,158	29,618	1.76	38,587	233	1.20
貸 出 金	2,688,875	26,389	1.95	2,688,875	26,389	1.95	—	—	—
商 品 有 価 証 券	760	2	0.71	760	2	0.71	—	—	—
有 価 証 券	529,390	3,099	1.16	497,539	2,894	1.16	31,851	204	1.28
コ ー ル ロ ー ン	114,168	93	0.16	110,081	68	0.12	4,086	25	1.22
買 入 金 銭 債 権	13,827	49	0.71	13,827	49	0.71	—	—	—
預 け 金	34	2	12.04	34	2	12.04	—	—	—
資 金 調 達 勘 定				(27,039)	(49)				
	3,221,853	4,513	0.27	3,260,263	4,492	0.27	38,630	69	0.36
預 金	3,222,030	3,329	0.20	3,210,726	3,309	0.20	11,303	19	0.34
譲 渡 性 預 金	16,061	44	0.55	16,061	44	0.55	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	343	0	0.34	109	0	0.12	234	0	0.44
借 用 金	16,846	171	2.02	16,846	171	2.02	—	—	—
社 債	18,000	166	1.84	18,000	166	1.84	—	—	—

(注) 1.区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。

2.国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成20年度中間17,292百万円、平成21年度中間17,156百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年度中間1,497百万円、平成21年度中間1,499百万円）及び利息（平成20年度中間2百万円、平成21年度中間2百万円）を、それぞれ控除しております。

3.国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成20年度中間139百万円、平成21年度中間1百万円）を控除しております。

4.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

5.全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度中間17,431百万円、平成21年度中間17,156百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年度中間1,497百万円、平成21年度中間1,499百万円）及び利息（平成20年度中間2百万円、平成21年度中間2百万円）を、それぞれ控除しております。

6.() 内は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息で全店分では相殺しております。

資金利鞘

(単位：％)

		平成20年度中間	平成21年度中間
	国内業務部門	1.89	1.76
資金運用利回り	国際業務部門	2.02	1.20
	合計	1.90	1.77
資金調達原価	国内業務部門	1.49	1.37
	国際業務部門	1.12	0.84
	合計	1.50	1.37
総資金利鞘	国内業務部門	0.40	0.39
	国際業務部門	0.90	0.36
	合計	0.40	0.40

受取・支払利息の分析

(1) 平成20年度中間

(単位：百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	952	△302	650	999	△31	967	△182	△139	△322
貸 出 金	1,694	31	1,726	1,696	31	1,727	△2	0	△1
商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
有 価 証 券	△220	△815	△1,035	△83	△596	△679	△216	△140	△356
コールローン	△84	55	△29	△69	△1	△70	54	△12	41
買現先勘定	△11	—	△11	△11	—	△11	—	—	—
預 け 金	0	0	0	0	0	0	—	—	—
支 払 利 息	158	604	762	156	893	1,049	△61	△230	△292
預 金	113	785	898	107	798	905	32	△39	△7
譲 渡 性 預 金	66	39	105	66	39	105	—	—	—
コールマネー	△171	△111	△282	△2	—	△2	△156	△123	△279
借 用 金	20	△23	△2	20	△23	△2	—	—	—
社 債	0	—	0	0	—	0	—	—	—

(2) 平成21年度中間

(単位：百万円)

	合 計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	687	△2,181	△1,494	671	△2,012	△1,340	△4	△162	△167
貸 出 金	663	△1,721	△1,058	663	△1,721	△1,058	△0	—	△0
商品有価証券	0	0	0	0	0	0	—	—	—
有 価 証 券	△218	△187	△405	△213	△72	△285	△5	△115	△120
コールローン	45	△156	△110	34	△101	△66	△3	△41	△44
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預 け 金	0	1	2	0	1	2	—	—	—
支 払 利 息	118	△1,035	△916	137	△1,000	△863	△1	△64	△66
預 金	183	△1,156	△973	187	△1,108	△921	4	△57	△52
譲 渡 性 預 金	△253	△158	△411	△253	△158	△411	—	—	—
コールマネー	0	△1	△0	0	—	0	0	△1	△0
借 用 金	△0	△3	△3	△0	△3	△3	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利益率

(単位：％)

	平成20年度中間	平成21年度中間
総資産経常利益率	0.17	0.14
純資産経常利益率	3.88	3.53
総資産中間純利益率	0.12	0.09
純資産中間純利益率	2.68	2.17

主要な経営指標

ROE（株主資本利益率）

（単位：％）

	平成20年度中間	平成21年度中間
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	11.36	14.32
業務純益ベース	8.55	11.16
中間純利益ベース	2.68	2.17

（注）業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）のROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

中間純利益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

業務純益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$$

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

（単位：百万円）

		平成20年9月30日	平成21年9月30日
預金	従業員1人当たり	1,593	1,599
	1店舗当たり	34,707	36,072
貸出金	従業員1人当たり	1,335	1,312
	1店舗当たり	29,089	29,602

（注）1. 預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の中間期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出してあります。

役務取引等収支の状況

（単位：百万円）

	平成20年度中間			平成21年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	4,607	4,561	45	4,169	4,134	35
預金・貸出業務	1,687	1,687	—	1,391	1,391	—
為替業務	1,313	1,267	45	1,199	1,163	35
証券関連業務	681	681	—	516	516	—
代理業務	655	655	—	802	802	—
保護預り・貸金庫業務	245	245	—	236	236	—
保証業務	23	23	0	24	24	—
役務取引等費用	2,204	2,186	18	2,234	2,219	15
為替業務	294	276	18	279	263	15

その他業務収支の状況

（単位：百万円）

	平成20年度中間			平成21年度中間		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	1,639	1,556	83	2,703	2,615	88
外国為替売買益	83	—	83	88	—	88
商品有価証券売買益	3	3	—	4	4	—
国債等債券売却益	780	780	—	1,407	1,407	—
国債等債券償還益	—	—	—	154	154	—
金融派生商品収益	772	772	—	1,048	1,048	—
その他の他	0	0	—	0	0	—
その他業務費用	2,567	1,162	1,405	1,299	1,299	—
国債等債券売却損	1,817	578	1,238	1,251	1,251	—
国債等債券償還損	472	305	167	48	48	—
国債等債券償却	277	277	—	—	—	—

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成20年度中間	平成21年度中間
給料・手当	7,410	7,063
退職給付費用	778	1,179
福利厚生費	68	95
減価償却費	1,086	1,203
土地建物機械賃借料	935	764
営繕費	49	38
消耗品費	286	243
給水光熱費	165	151
旅費	18	16
通信費	386	375
広告宣伝費	282	264
租税公課	983	963
その他の他	6,472	6,469
合計	18,925	18,828

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

中間貸借対照表

当行の前中間会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当中間会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）の中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

【資産の部】

（単位：百万円）

（ 資 産 の 部 ）	前中間会計期間末 （平成20年9月30日）	当中間会計期間末 （平成21年9月30日）
現金預け金	73,160	50,475
一口一	76,491	171,302
買入金	23,344	12,593
商品有価証券	950	401
金銭の信託	1,503	1,501
有価証券	504,130	498,586
貸出金	2,647,177	2,693,860
外為替	1,488	3,120
その他の資産	18,241	37,275
有形固定資産	34,210	34,086
無形固定資産	2,411	2,123
繰延税金資産	17,496	18,451
支払承諾見当金	14,001	13,086
貸倒引当金	△17,007	△21,366
資産の部合計	3,397,600	3,515,498

【負債の部及び純資産の部】

（単位：百万円）

（ 負 債 の 部 ）	前中間会計期間末 （平成20年9月30日）	当中間会計期間末 （平成21年9月30日）
預渡性預金	3,079,391	3,265,256
借入金	78,995	17,348
外為替	16,971	16,839
社為	59	98
その他の負債	18,000	18,000
未払法人税等	23,336	21,449
繰上り	2,470	2,640
その他の負債	170	592
賞与引当金	20,695	18,216
役員賞与引当金	1,359	1,192
退職給付引当金	11	—
役員退職慰労引当金	5,659	5,623
睡眠預金払戻金	226	299
再評価に係る繰延税金負債	290	370
支払承諾	5,641	5,641
負債の部合計	14,001	13,086
（ 純 資 産 の 部 ）	3,243,945	3,365,205
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,440	39,438
資本準備金	38,351	38,351
その他の資本剰余金	1,089	1,087
利益剰余金	66,326	59,685
利益準備金	10,087	10,087
その他の利益剰余金	56,239	49,597
不動産圧縮積立金	421	412
別途積立金	51,560	46,560
繰越利益剰余金	4,257	2,625
自己株式	△1,249	△2,047
株主資本合計	150,261	142,820
その他の有価証券評価差額金	△3,374	2,090
繰延ヘッジ損益	△186	△1,572
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	3,394	7,472
純資産の部合計	153,655	150,292
負債及び純資産の部合計	3,397,600	3,515,498

中間損益計算書

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月 1 日) (至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1 日) (至 平成21年9月30日)
経 常 収 益	41,823	39,024
資 金 運 用 収 益	31,296	29,801
(うち貸出金利息)	(27,448)	(26,389)
(うち有価証券利息配当金)	(3,506)	(3,101)
役 務 取 引 等 収 益	4,607	4,169
そ の 他 業 務 収 益	1,639	2,703
そ の 他 経 常 収 益	4,280	2,349
経 常 費 用	38,808	36,419
資 金 調 達 費 用	5,432	4,515
(うち預金利息)	(4,302)	(3,329)
役 務 取 引 等 費 用	2,204	2,234
そ の 他 業 務 費 用	2,567	1,299
営 業 経 費	18,925	18,828
そ の 他 経 常 費 用	9,678	9,541
経 常 利 益	3,015	2,604
特 別 利 益	383	353
特 別 損 失	20	6
税 引 前 中 間 純 利 益	3,378	2,951
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,347	2,550
法 人 税 等 調 整 額	△1,053	△1,199
法 人 税 等 合 計	1,294	1,351
中 間 純 利 益	2,084	1,600

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

中間株主資本等変動計算書

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	38,351	38,351
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,351	38,351
その他資本剰余金		
前 期 末 残 高	1,089	1,087
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	1,089	1,087
資本剰余金合計		
前 期 末 残 高	39,441	39,438
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	39,440	39,438
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	10,087	10,087
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,087	10,087
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前 期 末 残 高	426	416
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当中間期変動額合計	△4	△4
当中間期末残高	421	412
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	42,560	51,560
当中間期変動額		
別途積立金の積立	9,000	△5,000
当中間期変動額合計	9,000	△5,000
当中間期末残高	51,560	46,560
繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	12,198	△2,961
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中間純利益	2,084	1,600
不動産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の積立	△9,000	5,000
当中間期変動額合計	△7,941	5,587
当中間期末残高	4,257	2,625
利益剰余金合計		
前 期 末 残 高	65,272	59,102
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中間純利益	2,084	1,600
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	1,053	582
当中間期末残高	66,326	59,685

	前中間会計期間 (自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月30日)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△442	△2,042
当中間期変動額		
自己株式の取得	△812	△5
自己株式の処分	5	0
当中間期変動額合計	△807	△5
当中間期末残高	△1,249	△2,047
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	150,015	142,242
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中間純利益	2,084	1,600
自己株式の取得	△812	△5
自己株式の処分	4	0
当中間期変動額合計	246	577
当中間期末残高	150,261	142,820
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	136	△3,991
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,511	6,081
当中間期変動額合計	△3,511	6,081
当中間期末残高	△3,374	2,090
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△1,079	△1,414
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	892	△158
当中間期変動額合計	892	△158
当中間期末残高	△186	△1,572
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	6,955	6,955
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,955	6,955
評価・換算差額等合計		
前 期 末 残 高	6,012	1,548
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,618	5,923
当中間期変動額合計	△2,618	5,923
当中間期末残高	3,394	7,472
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	156,027	143,791
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,030	△1,017
中間純利益	2,084	1,600
自己株式の取得	△812	△5
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,618	5,923
当中間期変動額合計	△2,372	6,501
当中間期末残高	153,655	150,292

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項／追加情報／注記事項

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：4年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,736百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理

なお、退職給付引当金の当中間会計期間末残高には、執行役員分85百万円が含まれております。
(4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生

- していると認められる額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし利益計上した睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
 - 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。
ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。
また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、当中間会計期間末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法について）

その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きい場合、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が3,312百万円増加、「繰延税金資産」が1,341百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,970百万円増加しております。
なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式及び出資額総額4,195百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は15,808百万円、延滞債権額は43,571百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は253百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,054百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,688百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,717百万円であります。

7.担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券97,633百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,893百万円であります。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、222,469百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが215,203百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が264,575百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

10.有形固定資産の減価償却累計額

22,613百万円

11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,500百万円が含まれております。

12.社債は、劣後特約付社債であります。

13.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,545百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1.減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 683百万円

無形固定資産 519百万円

2.その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,445百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額43百万円、株式等売却損153百万円及び株式等償却1,066百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間 増 加 株 式 数	当中間会計期間 減 少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数	摘 要
自 己 株 式					
普通株式	541	1	0	543	(注)
合 計	541	1	0	543	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

（リース取引関係）

（借手側）

ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、現金自動預金支払機及び自動車であります。

（イ）無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 788百万円

無形固定資産 25百万円

合計 813百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 452百万円

無形固定資産 7百万円

合計 459百万円

中間会計期間末残高相当額

有形固定資産 336百万円

無形固定資産 17百万円

合計 353百万円

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内 148百万円

1年超 239百万円

合計 388百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 140百万円

減価償却費相当額 110百万円

支払利息相当額 21百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

預金に関する指標

科目別預金残高

(単位: 百万円)

			平成20年度中間			平成21年度中間		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流 動 性 預 金	中間期末残高	1,514,154	1,514,154	—	1,522,317	1,522,317	—
		平均残高	1,529,781	1,529,781	—	1,529,240	1,529,240	—
	有 利 息 預 金	中間期末残高	1,410,401	1,410,401	—	1,415,415	1,415,415	—
		平均残高	1,423,496	1,423,496	—	1,422,828	1,422,828	—
	定 期 性 預 金	中間期末残高	1,528,967	1,528,967	—	1,706,239	1,706,239	—
		平均残高	1,484,125	1,484,125	—	1,668,690	1,668,690	—
	固定金利定期預金	中間期末残高	1,514,338	1,514,338	—	1,692,601	1,692,601	—
		平均残高	1,469,170	1,469,170	—	1,655,146	1,655,146	—
	変動金利定期預金	中間期末残高	749	749	—	708	708	—
		平均残高	750	750	—	717	717	—
	そ の 他	中間期末残高	36,270	27,991	8,278	36,699	24,809	11,890
		平均残高	22,334	13,843	8,490	24,098	12,795	11,303
	合 計	中間期末残高	3,079,391	3,071,112	8,278	3,265,256	3,253,366	11,890
		平均残高	3,036,241	3,027,750	8,490	3,222,030	3,210,726	11,303
譲 渡 性 預 金	中間期末残高	78,995	78,995	—	17,348	17,348	—	
	平均残高	106,955	106,955	—	16,061	16,061	—	
総 合 計	中間期末残高	3,158,387	3,150,108	8,278	3,282,604	3,270,714	11,890	
	平均残高	3,143,196	3,134,706	8,490	3,238,092	3,226,788	11,303	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
2. 有利息預金＝流動性預金－当座預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

定期預金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		区 分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
定期預金	固定金利定期預金	3 か 月 未 満	398,964	446,866
		3か月以上6か月未満	276,373	307,385
		6か月以上1年未満	570,456	657,248
		1 年 以 上 2 年 未 満	93,297	92,617
		2 年 以 上 3 年 未 満	63,454	70,018
		3 年 以 上	54,450	44,773
		合 計	1,456,994	1,618,907
	変動金利定期預金	3 か 月 未 満	398,750	446,787
		3か月以上6か月未満	276,313	307,349
		6か月以上1年未満	570,259	657,190
		1 年 以 上 2 年 未 満	93,102	92,431
		2 年 以 上 3 年 未 満	63,371	69,669
		3 年 以 上	54,450	44,773
		合 計	1,456,245	1,618,199
	そ の 他	3 か 月 未 満	214	79
		3か月以上6か月未満	60	36
		6か月以上1年未満	197	58
		1 年 以 上 2 年 未 満	195	186
		2 年 以 上 3 年 未 満	83	349
		3 年 以 上	0	0
		合 計	749	708
	そ の 他	3 か 月 未 満	—	—
		3か月以上6か月未満	—	—
		6か月以上1年未満	—	—
		1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
		2 年 以 上 3 年 未 満	—	—
		3 年 以 上	—	—
		合 計	—	—

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位: 百万円)

		平成20年9月30日		平成21年9月30日	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人 預 金		2,373,488	77.1	2,449,716	75.0
法 人 預 金		604,218	19.6	639,040	19.6
そ の 他 預 金		101,685	3.3	176,500	5.4
総 計		3,079,391	100.0	3,265,256	100.0

(注) その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

財形貯蓄残高

(単位: 百万円)

平成20年9月30日	平成21年9月30日
16,617	16,250

貸出金に関する指標

科目別貸出金残高

(単位: 百万円)

		平成20年度中間			平成21年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
手 形 貸 付	中間期末残高	186,820	186,820	—	159,168	159,168	—
	平均残高	192,169	192,161	7	164,183	164,183	—
証 書 貸 付	中間期末残高	2,229,476	2,229,476	—	2,320,435	2,320,435	—
	平均残高	2,200,199	2,200,199	—	2,311,772	2,311,772	—
当 座 貸 越	中間期末残高	200,675	200,675	—	196,616	196,616	—
	平均残高	194,475	194,475	—	194,170	194,170	—
割 引 手 形	中間期末残高	30,205	30,205	—	17,639	17,639	—
	平均残高	32,114	32,114	—	18,750	18,750	—
合 計	中間期末残高	2,647,177	2,647,177	—	2,693,860	2,693,860	—
	平均残高	2,618,958	2,618,950	7	2,688,875	2,688,875	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

		区 分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
		1 年 以 下	443,504	354,047
貸 出 金		1 年 超 3 年 以 下	236,667	234,336
		3 年 超 5 年 以 下	294,464	286,044
		5 年 超 7 年 以 下	154,663	187,731
		7 年 超	1,317,201	1,435,084
		期間の定めのないもの	200,675	196,616
		合 計	2,647,177	2,693,860
		1 年 以 下	—	—
固 定 金 利		1 年 超 3 年 以 下	113,362	119,971
		3 年 超 5 年 以 下	178,891	165,273
		5 年 超 7 年 以 下	108,322	126,953
		7 年 超	1,038,817	1,062,707
		期間の定めのないもの	188,732	186,866
		合 計	—	—
		1 年 以 下	—	—
変 動 金 利		1 年 超 3 年 以 下	123,304	114,364
		3 年 超 5 年 以 下	115,572	120,770
		5 年 超 7 年 以 下	46,341	60,778
		7 年 超	278,384	372,377
		期間の定めのないもの	11,942	9,749
		合 計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

貸出金業種別内訳

(単位: 百万円)

		平成20年9月30日	
		金 額	構成比 (%)
国 内 店 分		2,647,177	100.00
製 造 業		289,638	10.94
農 業		2,302	0.09
林 業		118	0.01
漁 業		—	—
鉱 業		4,138	0.16
建 設 業		159,479	6.02
電気・ガス・熱供給・水道業		11,853	0.45
情報通信業		9,902	0.37
運輸業		84,097	3.18
卸売・小売業		243,508	9.20
金融・保険業		38,484	1.45
不動産業		256,056	9.67
各種サービス業		259,420	9.80
地方公共団体		111,576	4.22
その他		1,176,606	44.44
特別国際金融取引勘定分		—	—
政 府 等		—	—
金 融 機 関		—	—
その他		—	—
合 計		2,647,177	100.00

(単位: 百万円)

		平成21年9月30日	
		金 額	構成比 (%)
国 内 店 分		2,693,860	100.00
製 造 業		313,829	11.65
農 業、林 業		2,171	0.08
漁 業		—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		4,847	0.18
建設業		152,145	5.65
電気、ガス、熱供給、水道業		13,833	0.51
情報通信業		8,621	0.32
運輸業、郵便業		89,453	3.32
卸売業、小売業		241,516	8.97
金融業、保険業		56,533	2.10
不動産業、物品賃貸業		507,881	18.85
各種サービス業		207,021	7.68
地方公共団体		132,858	4.93
その他		963,152	35.76
特別国際金融取引勘定分		—	—
政 府 等		—	—
金 融 機 関		—	—
その他		—	—
合 計		2,693,860	100.00

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

貸出金に関する指標

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金	1,386,961	52.39	1,472,082	54.65
運 転 資 金	1,260,216	47.61	1,221,778	45.35
合 計	2,647,177	100.00	2,693,860	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
総 貸 出 金 残 高 (A)	2,647,177	2,693,860
中小企業等貸出金残高 (B)	2,145,913	2,185,420
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	81.06	81.12

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
個 人 ロ ー ン	1,018,308	1,098,624
住 宅 ロ ー ン	861,628	757,167
そ の 他 ロ ー ン	156,680	341,456

(注) 住宅ローン残高については、当中間会計期間からアパート・マンションローンの一部を控除して記載しております。

なお、上記変更を考慮した場合の前中間会計期間の住宅ローン残高は707,691百万円、その他ローン残高は310,617百万円となります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有 価 証 券	4,625	—	6,326	—
債 権	1,238	—	2,093	—
商 品	50	—	50	—
不 動 産	474,960	6,947	514,573	6,182
そ の 他	103,953	508	94,156	553
計	584,829	7,456	617,199	6,735
保 証	1,527,048	4,499	1,551,739	4,907
信 用	535,299	2,045	524,921	1,443
合 計	2,647,177	14,001	2,693,860	13,086

預貸率

(単位：百万円)

		平成20年度中間			平成21年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	中間期末残高	3,158,387	3,150,108	8,278	3,282,604	3,270,714	11,890
	期中平均残高	3,143,196	3,134,706	8,490	3,238,092	3,226,788	11,303
貸 出 金	中間期末残高	2,647,177	2,647,177	—	2,693,860	2,693,860	—
	期中平均残高	2,618,958	2,618,950	7	2,688,875	2,688,875	—
預 貸 率 (%)	中間期末残高	83.81	84.03	0.00	82.06	82.36	—
	期中平均残高	83.32	83.54	0.09	83.03	83.32	—

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間				平成21年度中間			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,880	10,059	7,880	10,059	11,915	14,247	11,915	14,247
個別貸倒引当金	5,700	6,948	5,700	6,948	7,615	7,119	7,615	7,119
合 計	13,580	17,007	13,580	17,007	19,531	21,366	19,531	21,366

(注) 償却・引当基準
ア.一般貸倒引当金

正 常 先 債 権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要 注 意 先 債 権	要管理債権（3か月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要 管 理 先 債 権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実 質 破 綻 先 債 権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上
破 綻 先 債 権	もしくは貸倒償却

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年度中間	平成21年度中間
貸出金償却額	0	0

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)
破 綻 先 債 権 額	13,400	0.50	15,808	0.58
延 滞 債 権 額	42,497	1.60	43,571	1.61
3 か 月 以 上 延 滞 債 権 額	24	0.00	253	0.00
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	23,459	0.88	17,054	0.63
合 計	79,381	2.99	76,688	2.84

(注) 割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 平成20年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	271	1.01	235	31	98.82
危 険 債 権	293	1.09	219	36	87.72
要 管 理 債 権	235	0.87	131	43	74.58
小 計	798	2.98	587	112	87.62
正 常 債 権	25,944				
合 計	26,742				

(2) 平成21年9月30日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率 (%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	273	1.00	246	27	100.00
危 険 債 権	325	1.19	239	43	86.97
要 管 理 債 権	173	0.63	83	39	70.75
小 計	771	2.83	568	110	87.95
正 常 債 権	26,406				
合 計	27,177				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限り。）の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限り。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

・危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

・要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

			平成20年中間			平成21年中間		
			合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
国	債	中間期末残高	167,507	167,507	—	164,843	164,843	—
		平均残高	205,693	205,693	—	194,963	194,963	—
地 方	債	中間期末残高	119,572	119,572	—	132,884	132,884	—
		平均残高	126,438	126,438	—	126,537	126,537	—
短 期 社	債	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
		平均残高	—	—	—	—	—	—
社	債	中間期末残高	125,198	125,198	—	105,412	105,412	—
		平均残高	129,177	129,177	—	112,954	112,954	—
株	式	中間期末残高	40,821	40,821	—	37,198	37,198	—
		平均残高	41,087	41,087	—	37,608	37,608	—
そ の 他 の 有 価 証 券		中間期末残高	51,031	25,205	25,825	58,246	21,842	36,404
		平均残高	64,417	31,783	32,633	57,327	25,475	31,851
	外国債券	中間期末残高	25,825	—	25,825	36,404	—	36,404
		平均残高	32,633	—	32,633	31,851	—	31,851
合 計		中間期末残高	504,130	478,304	25,825	498,586	462,182	36,404
		平均残高	566,813	534,179	32,633	529,390	497,539	31,851

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

			区 分	平成20年9月30日	平成21年9月30日
			1 年 以 下	30,007	16,070
国	債	1 年 超 3 年 以 下	31,998	12,214	
		3 年 超 5 年 以 下	14,953	24,742	
		5 年 超 7 年 以 下	38,352	42,558	
		7 年 超 10 年 以 下	37,168	58,004	
		10 年 超	15,027	11,254	
		期間の定めのないもの	—	—	
		合 計	167,507	164,843	
地 方	債	1 年 以 下	24,816	14,821	
		1 年 超 3 年 以 下	18,214	12,094	
		3 年 超 5 年 以 下	29,382	40,731	
		5 年 超 7 年 以 下	23,419	17,281	
		7 年 超 10 年 以 下	23,739	47,955	
		10 年 超	—	—	
		期間の定めのないもの	—	—	
		合 計	119,572	132,884	
短 期 社	債	1 年 以 下	—	—	
		1 年 超 3 年 以 下	—	—	
		3 年 超 5 年 以 下	—	—	
		5 年 超 7 年 以 下	—	—	
		7 年 超 10 年 以 下	—	—	
		10 年 超	—	—	
		期間の定めのないもの	—	—	
		合 計	—	—	
社	債	1 年 以 下	28,470	25,890	
		1 年 超 3 年 以 下	48,949	30,797	
		3 年 超 5 年 以 下	19,073	22,955	
		5 年 超 7 年 以 下	9,329	4,424	
		7 年 超 10 年 以 下	7,054	10,402	
		10 年 超	12,320	10,943	
		期間の定めのないもの	—	—	
		合 計	125,198	105,412	
株	式	期間の定めのないもの	40,821	37,198	
		1 年 以 下	4,142	6,951	
		1 年 超 3 年 以 下	8,024	13,099	
		3 年 超 5 年 以 下	7,166	14,668	
		5 年 超 7 年 以 下	12,457	5,328	
		7 年 超 10 年 以 下	6,132	5,813	
		10 年 超	10,426	2,322	
		期間の定めのないもの	2,680	10,064	
そ の 他 有 価 証 券	外国債券	合 計	51,031	58,246	
		1 年 以 下	2,605	5,564	
		1 年 超 3 年 以 下	5,176	10,259	
		3 年 超 5 年 以 下	5,555	12,143	
		5 年 超 7 年 以 下	8,764	2,584	
		7 年 超 10 年 以 下	944	4,021	
		10 年 超	2,780	1,832	
		期間の定めのないもの	—	—	
		合 計	25,825	36,404	

有価証券に関する指標／為替・外貨建資産残高

商品有価証券の売買高、平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間		平成21年度中間	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	16,147	601	9,591	591
商 品 地 方 債	43	114	22	168
合 計	16,191	715	9,613	760

(注) 各期における商品政府保証債、その他の商品有価証券の取扱はありません。

預証率

(単位：百万円)

		平成20年度中間			平成21年度中間		
		合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門
預 金	中間期末残高	3,158,387	3,150,108	8,278	3,282,604	3,270,714	11,890
	期中平均残高	3,143,196	3,134,706	8,490	3,238,092	3,226,788	11,303
有 価 証 券	中間期末残高	504,130	478,304	25,825	498,586	462,182	36,404
	期中平均残高	566,813	534,179	32,633	529,390	497,539	31,851
預 証 率 (%)	中間期末残高	15.96	15.18	311.94	15.18	14.13	306.16
	期中平均残高	18.03	17.04	384.35	16.34	15.41	281.78

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成20年度中間	平成21年度中間
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	9,149	12,364
合 計	9,149	12,364

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成20年度中間	平成21年度中間
国 債	16,215	11,101
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	1,628	1,680
合 計	17,843	12,781
投 資 信 託	10,304	7,903

為替・外貨建資産残高

内国為替取扱高

(単位：件、百万円)

		平成20年度中間		平成21年度中間	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	3,080,441	2,883,844	2,961,006	2,551,713
	各地より受けた分	3,729,665	3,293,620	3,893,117	3,049,811
代 金 取 立	各地へ向けた分	24,445	47,619	18,656	33,300
	各地より受けた分	35,003	59,503	28,002	44,411

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成20年度中間	平成21年度中間
		金 額	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	448	551
	買 入 為 替	326	452
被仕向為替	支 払 為 替	129	111
	取 立 為 替	7	7
合 計		910	1,121

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
外 貨 建 資 産 残 高	79	135

有価証券時価情報／金銭の信託関係／その他有価証券評価差額金

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
地 方 債	7,985	8,123	137	7,987	8,341	354

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	36,173	36,535	361	30,471	29,784	△687
債 券	393,102	393,554	451	380,613	386,617	6,004
国 債	167,046	167,507	461	161,830	164,843	3,012
地 方 債	111,710	111,586	△124	123,281	124,896	1,615
社 債	114,345	114,460	114	95,500	96,876	1,376
そ の 他	64,100	57,616	△6,484	65,265	63,461	△1,804
合 計	493,377	487,706	△5,670	476,350	479,863	3,512

(注) 1.中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間会計期間における減損処理額は、896百万円（うち株式896百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア.期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ.期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

①時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

②発行会社が債務超過

③発行会社が2期連続の赤字決算

3.時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
満 期 保 有 目 的 の 債 券	10,737	8,535
事 業 債 (私 募 債)	10,737	8,535
子会社・子法人等株式及び出資額	1,156	4,195
子会社・子法人等株式及び出資額	1,156	4,195
そ の 他 有 価 証 券	5,750	5,079
非 上 場 株 式	3,953	3,881
投 資 事 業 組 合	1,796	1,197

金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
評 価 差 額	△5,670	3,512
そ の 他 有 価 証 券	△5,670	3,512
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	2,296	△1,422
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△3,374	2,090

デリバティブ情報／オフバランス取引情報

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	7,787	52	52	11,262	△126	△126
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計			52	52		△126	△126

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	2,915	11	11	2,152	16	16
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計			11	11		16	16

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引、(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

オフバランス取引情報

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金 利 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	230,705	2,514	249,378	2,244
先 物 外 国 為 替 取 引	2,857	43	2,083	29
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
合 計	233,563	2,557	251,462	2,273

(注) 1.上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金 利 及 び 通 貨 ス ワ ッ プ	—	—
先 物 外 国 為 替 取 引	1,317	1,175
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—
合 計	1,317	1,175

2.与信関連取引

(単位：百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コ ミ ッ ト メ ン ト	240,701	243,627
保 証 取 引	13,063	11,433
そ の 他	98,527	100,274
合 計	352,292	355,335

法定開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

□連結情報

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

営業の概況	2
主要な経営指標等の推移	6

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書	9
中間連結株主資本等変動計算書	10
中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
破綻先債権額	7
延滞債権額	7
3カ月以上延滞債権額	7
貸出条件緩和債権額	7
自己資本の充実状況	6
セグメント情報	7
金融商品取引法に基づく監査証明	8

□単体情報

概況及び組織に関する事項

大株主一覧	4
-------	---

主要な業務に関する事項

営業の概況	1～2
主要な経営指標等の推移	15
業務に関する指標	
○主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益及び業務粗利益率	16
資金運用収支、役務取引等収支、その	
他業務収支	16
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高等	16
資金利鞘	17
受取利息・支払利息の分析	17
経常利益率、中間純利益率	17

○預金に関する指標

科目別預金残高	24
定期預金の残存期間別残高	24

○貸出金に関する指標

科目別貸出金残高	25
貸出金の残存期間別残高	25
貸出金業種別内訳	25
貸出金使途別内訳	26
中小企業等に対する貸出金残高	26
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	26
特定海外債権残高	26
預貸率	26

○有価証券に関する指標

有価証券の種類別残高	28
有価証券の残存期間別残高	28
商品有価証券の平均残高	29
預証率	29

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	19
中間損益計算書	20
中間株主資本等変動計算書	21
破綻先債権額	27
延滞債権額	27
3カ月以上延滞債権額	27
貸出条件緩和債権額	27
自己資本の充実状況	15
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引	
取得原価または契約価額、時価、評価損益	30～31
貸倒引当金の内訳	27
貸出金償却	27
金融商品取引法に基づく監査証明	19

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示

□資産の査定の公表	27
-----------	----

自己資本の充実(バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示)

C o n t e n t s

●定量的な開示事項	
連結情報.....	34～42
単体情報.....	43～51
●バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項一覧	52

定量的な開示事項（連結情報）

一.連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成20年度中間	平成21年度中間
該当ありません	該当ありません

二.自己資本の構成に関する事項

（連結自己資本の構成に関する事項）

（単位：百万円）

項 目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	45,743	45,743
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資 本 剰 余 金	39,440	39,438
	利 益 剰 余 金	67,305	60,127
	自 己 株 式 (△)	1,249	2,047
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,028	1,017
	その他有価証券の評価差損(△)	3,372	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	3,183	3,458
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	90
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	150,022	145,612
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,668
	一 般 貸 倒 引 当 金	13,788	16,668
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,500	34,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	34,500	34,500
	計	53,956	56,837
控 除 項 目	うち自己資本への算入額 (B)	52,089	51,947
	控 除 項 目 (注4)(C)	261	92
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	201,850	197,467
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,772,700	1,750,013
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	20,635	20,520
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,793,335	1,770,533
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F)((G)/8%)	114,045	114,088
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,123	9,127
	計((E)+(F)) (H)	1,907,381	1,884,621
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.58	10.47
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.86	7.72

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

三.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成20年9月30日	平成21年9月30日
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7.国際開発銀行向け	0～100	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	10～20	—	12
9.我が国の政府関係機関向け	10～20	139	147
10.地方三公社向け	20	209	191
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	651	1,022
12.法人等向け	20～100	30,535	28,751
13.中小企業等向け及び個人向け	75	15,263	15,573
14.抵当権付住宅ローン	35	8,418	9,026
15.不動産取得等事業向け	100	3,198	2,956
16.三月以上延滞等	50～150	1,224	1,153
17.取立未済手形	20	—	—
18.信用保証協会等による保証付	0～10	753	491
19.株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
20.出資等	100	1,419	1,167
21.上記以外	100	8,399	8,966
22.証券化（オリジネーターの場合）	20～100	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	94	92
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）の うち、個々の資産の把握が困難な資産	—	600	448
合 計	—	70,908	70,000

(注) 項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当該項目で一括して開示しております。

定量的な開示事項（連結情報）

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

項 目	掛目（%）	所要自己資本の額	
		平成20年9月30日	平成21年9月30日
1. 任意な時期の無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	137	210
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	12	24
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	103	86
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	521	454
（うち借入金の保証）	100	421	373
（うち有価証券の保証）	100	—	—
（うち手形引受）	100	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（△）	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	27	24
12. 派生商品取引	—	21	18
（1）外国為替関連取引	—	1	0
（2）金利関連取引	—	20	17
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計		825	820

定量的な開示事項
（連結情報）

定量的な開示事項
（単体情報）

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成20年9月30日	平成21年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,561	4,563
基礎的手法	4,561	4,563

ハ.連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成20年9月30日	平成21年9月30日
連結総所要自己資本額	76,295	75,384

四.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成20年度中間					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,647,472	409,749	3,060	333,834	3,394,117	35,405
	国外計	—	—	9	12,332	12,341	—
地域別計		2,647,472	409,749	3,069	346,167	3,406,458	35,405
	製造業	295,613	4,327	0	6,806	306,747	1,549
	農業	20,850	—	—	—	20,850	0
	林業	118	—	—	—	118	—
	漁業	0	—	—	—	0	—
	鉱業	4,141	—	—	—	4,141	—
	建設業	166,251	6,978	6	263	173,500	7,082
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,996	50	—	855	12,901	—
	情報通信業	10,282	100	—	306	10,689	37
	運輸業	84,759	13,815	—	1,375	99,950	771
	卸・小売業	253,415	3,223	9	3,500	260,148	2,164
	金融・保険業	36,888	55,462	695	2,840	95,886	0
	不動産業	308,695	1,904	—	711	311,311	8,129
	各種サービス業	281,434	2,500	—	392	284,327	2,579
	国・地方公共団体	213,939	285,601	—	141	499,681	—
	個人	957,045	—	—	—	957,045	4,020
	その他	2,041	35,784	2,357	328,973	369,157	9,070
業種別計		2,647,472	409,749	3,069	346,167	3,406,458	35,405
	1年以下	613,526	83,483	34	122,886	819,930	
	1年超3年以下	249,329	101,111	389	4,678	355,509	
	3年超5年以下	287,917	63,552	788	5,454	357,713	
	5年超7年以下	159,771	69,963	485	40,026	270,247	
	7年超10年以下	200,824	65,553	584	1	266,963	
	10年超	1,133,991	26,084	275	545	1,160,896	
	期間の定めのないもの	2,111	—	512	172,574	175,198	
残存期間別計		2,647,472	409,749	3,069	346,167	3,406,458	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

		平成21年度中間					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,694,874	401,475	2,406	527,763	3,626,520	31,445
	国外計	—	—	11	17,139	17,150	—
地域別計		2,694,874	401,475	2,417	544,903	3,643,671	31,445
	製造業	319,232	3,802	0	7,685	330,720	3,092
	農業、林業	19,359	—	—	—	19,359	154
	漁業	0	—	—	—	0	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,849	—	—	—	4,849	—
	建設業	158,279	1,152	3	236	159,671	6,665
	電気、ガス、熱供給、水道業	14,126	50	—	748	14,925	—
	情報通信業	9,578	30	—	295	9,904	2
	運輸業、郵便業	90,223	16,904	—	1,308	108,436	317
	卸売業、小売業	250,956	3,373	7	3,745	258,083	511
	金融業、保険業	55,469	43,598	385	4,472	103,924	—
	不動産業、物品賃貸業	328,755	1,578	—	135	330,469	8,588
	各種サービス業	237,905	1,707	—	370	239,983	1,653
	国・地方公共団体	185,221	297,615	—	161	482,998	—
	個人	1,017,743	—	—	—	1,017,743	1,970
	その他	3,172	31,662	2,020	525,743	562,599	8,487
業種別計		2,694,874	401,475	2,417	544,903	3,643,671	31,445
	1年以下	523,230	57,903	20	206,095	787,250	
	1年超3年以下	236,887	56,239	363	10,429	303,920	
	3年超5年以下	289,026	88,253	401	12,075	389,756	
	5年超7年以下	188,603	58,816	541	103,525	351,486	
	7年超10年以下	234,646	118,310	687	3,988	357,633	
	10年超	1,219,253	21,951	257	1,832	1,243,295	
	期間の定めのないもの	3,226	—	144	206,956	210,327	
残存期間別計		2,694,874	401,475	2,417	544,903	3,643,671	

- （注）1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
3.日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

	平成20年度中間			平成21年度中間		
	期首残高	期中増減高	中間期末残高	期首残高	期中増減高	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	9,681	4,106	13,788	14,148	2,520	16,668
個 別 貸 倒 引 当 金	8,404	△144	8,260	10,675	△367	10,308
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	18,085	3,962	22,048	24,824	2,152	26,976

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

(単位：百万円)

		平成20年度中間		
		期首残高	期中増減高	中間期末残高
	国内計	8,404	△144	8,260
	国外計	—	—	—
地域別計		8,404	△144	8,260
	製造業	508	77	586
	農業	2	△1	1
	林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業	—	—	—
	建設業	641	14	655
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	—	—
	運輸業	355	28	383
	卸・小売業	946	△1	945
	金融・保険業	—	—	—
	不動産業	936	869	1,805
	各種サービス業	1,205	△358	846
	国・地方公共団体	—	—	—
	個人	612	156	768
	その他	3,195	△928	2,266
業種別計		8,404	△144	8,260

		平成21年度中間		
		期首残高	期中増減高	中間期末残高
	国内計	10,675	△367	10,308
	国外計	—	—	—
地域別計		10,675	△367	10,308
	製造業			473
	農業、林業			6
	漁業			—
	鉱業、採石業、砂利採取業			—
	建設業			811
	電気、ガス、熱供給、水道業			—
	情報通信業			—
	運輸業、郵便業			437
	卸売業、小売業			916
	金融業、保険業			—
	不動産業、物品賃貸業			2,944
	各種サービス業			730
	国・地方公共団体			—
	個人			460
	その他			3,526
業種別計		10,675	△367	10,308

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

八.業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

(単位：百万円)

		平成20年9月30日
	製造業	1,905
	農業	108
	林業	—
	漁業	—
	鉱業	—
	建設業	574
	電気・ガス・熱供給・水道業	—
	情報通信業	14
	運輸業	70
	卸・小売業	834
	金融・保険業	86
	不動産業	6,849
	各種サービス業	4,801
	国・地方公共団体	—
	個人	1,776
	その他	5,701
業種別計		22,722

		平成21年9月30日
	製造業	3,143
	農業、林業	119
	漁業	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—
	建設業	1,464
	電気、ガス、熱供給、水道業	—
	情報通信業	49
	運輸業、郵便業	1,080
	卸売業、小売業	1,417
	金融業、保険業	39
	不動産業、物品賃貸業	12,125
	各種サービス業	6,478
	国・地方公共団体	—
	個人	1,925
	その他	6,048
業種別計		33,891

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

定量的な開示事項
(連結情報)定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第三十一条第一項第三号及び第六号の規定により資本控除した額（単位：百万円）

	エクスポージャーの額			
	平成20年度中間		平成21年度中間	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	38,480	607,206	18,830	665,204
10%	600	224,036	—	189,389
20%	87,246	28,898	109,396	25,307
35%	—	601,113	—	646,529
50%	59,458	16,888	65,605	11,277
75%	—	500,155	—	545,978
100%	30,560	1,051,761	37,110	1,203,271
150%	—	15,960	—	16,182
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	261	—	90
合 計	216,345	3,046,282	230,943	3,303,229

（注）格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付けの有無で分類していますが、「格付有り」には、ソブリン格付けを参照したものも含まれます。

五.信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
		平成20年度中間	平成21年度中間
現金及び自行預金		29,580	26,671
金		—	—
適格債券		70,001	155,000
適格株式		4,838	5,486
適格投資信託		—	—
適格金融資産担保合計		104,419	187,158
適格保証		51,516	45,219
適格クレジット・デリバティブ		—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		51,516	45,219

六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

（単位：百万円）

平成20年度中間	平成21年度中間
552	94

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度中間	平成21年度中間
外国為替関連取引及び金関連取引	43	29
金利関連取引	2,514	2,244
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,557	2,273
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,557	2,273

二.担保の種類別の額

該当ありません。

ホ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度中間	平成21年度中間
外国為替関連取引及び金関連取引	43	29
金利関連取引	2,514	2,244
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,557	2,273
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,557	2,273

ヘ.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

ト.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

七.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.当行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループは、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.当行グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間	平成21年度中間
住宅ローン債権	4,533	3,845
自動車ローン債権	459	127
クレジットカード与信	961	209
リース債権	0	—
事業者向け貸出	962	830
その他	4,624	2,472
合 計	11,540	7,485

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間		平成21年度中間	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	11,357	90	7,240	57
50%	183	3	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	245	34
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	11,540	94	7,485	92

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（連結情報）

八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額		時 価	
	平成20年度中間	平成21年度中間	平成20年度中間	平成21年度中間
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	36,609	29,856		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	3,992	3,920		
合 計	40,601	33,777	40,601	33,777

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	平成20年度中間	平成21年度中間
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間	平成21年度中間
売却損益	3,518	1,517
償却額	215	1,066

ハ.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度中間	平成21年度中間
383	2,092

二.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

九.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間	平成21年度中間
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR	37,282	38,615
信頼区間	99%	
保有期間	預貸金 1年 円貨債券 6か月 外貨債券 3か月	
観測期間	5年	

(注) 1.内部管理上、金利ショックに対する経済価値の増減額は銀行単体のみを対象として計測しております。

2.当中間連結会計期間から保有期間を変更しております。(平成20年度中間は、円貨債券、外貨債券はともに1年で計測)

定量的な開示事項（単体情報）

一.自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項 目		平成20年9月30日	平成21年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	45,743	45,743
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	38,351	38,351
	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,089	1,087
	利 益 準 備 金	10,087	10,087
	そ の 他 利 益 剰 余 金	56,239	49,597
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	1,249	2,047
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,025	1,017
	その他有価証券の評価差損 (△)	3,374	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	計 (A)	145,861	141,802
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	5,668
	一 般 貸 倒 引 当 金	10,059	14,247
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	34,500	34,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	34,500	34,500
控除項目	計	50,228	54,415
	うち自己資本への算入額 (B)	50,228	51,809
自己資本額	控 除 項 目 (注4)(C)	261	92
	(A)+(B)-(C) (D)	195,827	193,519
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,750,998	1,732,106
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	20,454	20,426
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,771,452	1,752,532
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(F)((G)/8%)	109,788	109,933
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,783	8,794
	計((E)+(F)) (H)	1,881,240	1,862,466
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		10.40	10.39
(参考) Tier1比率= (A) / (H) × 100 (%)		7.75	7.61

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

二.自己資本の充実度に関する事項

イ.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額
資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参 考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成20年9月30日	平成21年9月30日
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7.国際開発銀行向け	0～100	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	10～20	—	12
9.我が国の政府関係機関向け	10～20	139	147
10.地方三公社向け	20	209	191
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	646	1,001
12.法人等向け	20～100	31,130	29,306
13.中小企業等向け及び個人向け	75	15,201	15,520
14.抵当権付住宅ローン	35	8,418	9,026
15.不動産取得等事業向け	100	3,198	2,956
16.三月以上延滞等	50～150	947	953
17.取立未済手形	20	—	—
18.信用保証協会等による保証付	0～10	753	491
19.株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
20.出資等	100	1,428	1,305
21.上記以外	100	7,269	7,831
22.証券化（オリジネーターの場合）	20～100	—	—
23.証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	94	92
24.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）の うち、個々の資産の把握が困難な資産	—	600	448
合 計	—	70,039	69,284

（注）項目24.には、投資信託等、複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）に係る所要自己資本の額を計上しております。ファンドの構成資産には、株式、債券、証券化資産、金融派生商品等の複数の資産が含まれております。これらのファンドを通じた間接的に保有する資産については、それぞれの資産に区分せず当該項目で一括して開示しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成20年9月30日	平成21年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	137	210
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	12	24
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	103	86
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	519	453
(うち借入金の保証)	100	419	372
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	21	22
12. 派生商品取引	—	21	18
(1) 外国為替関連取引	—	1	0
(2) 金利関連取引	—	20	17
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計		818	817

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

ロ.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成20年9月30日	平成21年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	4,391	4,397
うち基礎的手法	4,391	4,397

ハ.単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成20年9月30日	平成21年9月30日
単体総所要自己資本額	75,249	74,498

三.信用リスクに関する事項

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成20年度中間					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
地域別計	国内計	2,660,269	406,604	3,060	296,205	3,366,140	26,335
	国外計	—	—	9	12,284	12,293	—
	製造業	295,613	4,192	0	6,804	306,611	1,549
	農業	20,850	—	—	—	20,850	0
	林業	118	—	—	—	118	—
	漁業	0	—	—	—	0	—
	鉱業	4,141	—	—	—	4,141	—
	建設業	166,251	6,978	6	263	173,500	7,082
	電気・ガス・熱供給・水道業	11,996	50	—	855	12,901	—
	情報通信業	10,282	100	—	311	10,694	37
	運輸業	84,759	13,815	—	1,375	99,950	771
	卸・小売業	253,415	3,213	9	3,500	260,138	2,164
	金融・保険業	38,736	55,462	695	3,155	98,051	0
	不動産業	308,654	1,904	—	711	311,270	8,129
	各種サービス業	294,465	2,500	—	422	297,389	2,579
	国・地方公共団体	213,939	282,601	—	141	496,681	—
	個人	957,045	—	—	—	957,045	4,020
	その他	—	35,784	2,357	290,947	329,089	—
	業種別計	2,660,269	406,604	3,069	308,490	3,378,433	26,335
	残存期間別計	1年以下	627,163	83,409	34	122,340	832,947
1年超3年以下		250,600	98,641	389	4,678	354,309	
3年超5年以下		287,917	62,952	788	5,454	357,113	
5年超7年以下		159,771	69,963	485	40,026	270,247	
7年超10年以下		200,824	65,553	584	1	266,963	
10年超		1,133,991	26,084	275	545	1,160,896	
期間の定めのないもの		—	—	512	135,442	135,955	
残存期間別計		2,660,269	406,604	3,069	308,490	3,378,433	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

		平成21年度中間					
		信用リスクエクスポージャー中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等	債 券	デリバティブ	その他	計	
	国内計	2,705,541	397,702	2,406	493,144	3,598,794	22,957
	国外計	—	—	11	17,091	17,103	—
地域別計		2,705,541	397,702	2,417	510,236	3,615,897	22,957
	製造業	319,232	3,742	0	7,684	330,658	3,092
	農業、林業	19,359	—	—	—	19,359	154
	漁業	0	—	—	—	0	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	4,849	—	—	—	4,849	—
	建設業	158,279	1,152	3	236	159,671	6,665
	電気、ガス、熱供給、水道業	14,126	50	—	748	14,925	—
	情報通信業	9,578	30	—	300	9,909	2
	運輸業、郵便業	90,223	16,904	—	1,308	108,436	317
	卸売業、小売業	250,956	3,363	7	3,745	258,073	511
	金融業、保険業	56,815	43,598	385	7,986	108,785	—
	不動産業、物品賃貸業	341,264	1,578	—	144	342,988	8,588
	各種サービス業	237,889	1,707	—	391	239,988	1,653
	国・地方公共団体	185,221	293,912	—	161	479,295	—
	個人	1,017,743	—	—	—	1,017,743	1,970
	その他	—	31,662	2,020	487,527	521,211	—
業種別計		2,705,541	397,702	2,417	510,236	3,615,897	22,957
	1年以下	534,832	56,672	20	203,459	794,986	
	1年超3年以下	239,179	54,399	363	10,429	304,372	
	3年超5年以下	289,026	87,550	401	12,075	389,053	
	5年超7年以下	188,603	58,816	541	103,525	351,486	
	7年超10年以下	234,646	118,310	687	3,988	357,633	
	10年超	1,219,253	21,951	257	1,832	1,243,295	
	期間の定めのないもの	—	—	144	174,925	175,069	
残存期間別計		2,705,541	397,702	2,417	510,236	3,615,897	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

3.日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

□.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間			平成21年度中間		
	期首残高	期中増減高	中間期末残高	期首残高	期中増減高	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	7,880	2,178	10,059	11,915	2,331	14,247
個 別 貸 倒 引 当 金	5,700	1,248	6,948	7,615	△495	7,119
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	13,580	3,426	17,007	19,531	1,835	21,366

定量的な開示事項
(連結情報)定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）（単位：百万円）

		平成20年度中間		
		期首残高	期中増減高	中間期末残高
	国内計	5,700	1,248	6,948
	国外計	—	—	—
地域別計		5,700	1,248	6,948
	製造業	508	77	586
	農業	2	△1	1
	林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業	—	—	—
	建設業	641	14	655
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	—	—
	運輸業	355	28	383
	卸・小売業	946	△1	945
	金融・保険業	—	—	—
	不動産業	936	869	1,805
	各種サービス業	1,205	△358	846
	国・地方公共団体	—	—	—
	個人	612	156	768
	その他	491	463	954
業種別計		5,700	1,248	6,948

（単位：百万円）

		平成21年度中間		
		期首残高	期中増減高	中間期末残高
	国内計	7,615	△496	7,119
	国外計	—	—	—
地域別計		7,615	△496	7,119
	製造業			473
	農業、林業			6
	漁業			—
	鉱業、採石業、砂利採取業			—
	建設業			811
	電気、ガス、熱供給、水道業			—
	情報通信業			—
	運輸業、郵便業			437
	卸売業、小売業			916
	金融業、保険業			—
	不動産業、物品賃貸業			2,944
	各種サービス業			730
	国・地方公共団体			—
	個人			460
	その他			338
業種別計		7,615	△496	7,119

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

八.業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（単位：百万円）

		平成20年9月30日
	製造業	1,905
	農業	108
	林業	—
	漁業	—
	鉱業	—
	建設業	574
	電気・ガス・熱供給・水道業	—
	情報通信業	14
	運輸業	70
	卸・小売業	834
	金融・保険業	86
	不動産業	6,849
	各種サービス業	4,801
	国・地方公共団体	—
	個人	1,776
	その他	1,232
業種別計		18,253

（単位：百万円）

		平成21年9月30日
	製造業	3,143
	農業、林業	119
	漁業	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—
	建設業	1,464
	電気、ガス、熱供給、水道業	—
	情報通信業	49
	運輸業、郵便業	1,080
	卸売業、小売業	1,417
	金融業、保険業	39
	不動産業、物品賃貸業	12,125
	各種サービス業	6,478
	国・地方公共団体	—
	個人	1,925
	その他	893
業種別計		28,736

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

定量的な開示事項
（連結情報）

定量的な開示事項
（単体情報）

二.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第四十三条第一項第二号及び第五号の規定により資本控除した額 (単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成20年度中間		平成21年度中間	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	38,480	604,205	18,830	661,500
10%	600	224,036	—	189,389
20%	86,700	28,856	106,760	25,269
35%	—	601,113	—	646,529
50%	59,458	16,888	65,605	6,122
75%	—	498,107	—	544,218
100%	30,560	1,038,432	37,110	1,192,122
150%	—	11,359	—	12,849
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	261	—	90
合 計	215,799	3,023,262	228,307	3,278,092

(注) 格付有無は、元のエクスポージャーまたは債務者の格付けの有無で分類していますが、「格付有り」には、ソブリン格付けを参照したものも含まれます。

四.信用リスク削減手法に関する事項

イ.信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

		信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
		平成20年度中間	平成21年度中間
現金及び自行預金		29,580	26,671
金		—	—
適格債券		70,001	155,000
適格株式		4,838	5,486
適格投資信託		—	—
適格金融資産担保合計		104,419	187,158
適格保証		51,516	45,219
適格クレジット・デリバティブ		—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		51,516	45,219

五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ.与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(単位:百万円)

平成20年度中間	平成21年度中間
552	94

ハ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度中間	平成21年度中間
外国為替関連取引及び金関連取引	43	29
金利関連取引	2,514	2,244
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,557	2,273
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,557	2,273

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

定量的な開示事項（単体情報）

二.担保の種類別の額

該当ありません。

ホ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成20年度中間	平成21年度中間
外国為替関連取引及び金関連取引	43	29
金利関連取引	2,514	2,244
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,557	2,273
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,557	2,273

ヘ.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

ト.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

六.証券化エクスポージャーに関する事項

イ.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、オリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

ロ.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成20年度中間	平成21年度中間
住宅ローン債権	4,533	3,845
自動車ローン債権	459	127
クレジットカード与信	961	209
リース債権	0	—
事業者向け貸出	962	830
その他	4,624	2,472
合 計	11,540	7,485

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成20年度中間		平成21年度中間	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	11,357	90	7,240	57
50%	183	3	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	245	34
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	11,540	94	7,485	92

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額		時 価	
	平成20年度中間	平成21年度中間	平成20年度中間	平成21年度中間
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	36,535	29,784		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	4,285	3,881		
合 計	40,821	33,666	40,821	33,666

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成20年度中間	平成21年度中間
子会社・子法人等	332	3,532
関連法人等	—	—
合 計	332	3,532

ロ.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間	平成21年度中間
売却損益	3,518	1,516
償却額	196	1,066

ハ.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成20年度中間	平成21年度中間
361	2,090

二.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度中間	平成21年度中間
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR	37,282	38,615
信頼区間	99%	
保有期間	預貸金 1年 円貨債券 6か月 外貨債券 3か月	
観測期間	5年	

(注) 当中間期から保有期間を変更しております。(平成20年度中間は、円貨債券、外貨債券はともに1年で計測)

定量的な開示事項
(連結情報)

定量的な開示事項
(単体情報)

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項一覧

定量的な開示事項

（連結情報）

一.連結の範囲に関する事項	34
二.自己資本の構成に関する事項	34
三.自己資本の充実度に関する事項	35～37
四.信用リスクに関する事項	37～40
五.信用リスク削減手法に関する事項	40
六.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	40～41
七.証券化エクスポージャーに関する事項	41
八.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	42
九.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済価値の増減額	42

（単体情報）

一.自己資本の構成に関する事項	43
二.自己資本の充実度に関する事項	44～46
三.信用リスクに関する事項	46～49
四.信用リスク削減手法に関する事項	49
五.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	49～50
六.証券化エクスポージャーに関する事項	50
七.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	51
八.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済価値の増減額	51

平成22年1月

武蔵野銀行 総合企画部

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

TEL.048-641-6111(代表)

<http://www.musashinobank.co.jp>

本誌に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。